



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 (株)ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 香月 壯一

TEL 03-3215-8818

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,011	28.3	3,913	43.9	3,984	45.3	2,259	50.0
20年3月期	15,602	32.8	2,720	118.8	2,742	121.2	1,505	166.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8,806.84	8,789.50	25.8	33.7	19.6
20年3月期	5,873.29	5,858.48	21.1	29.3	17.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,929	9,738	75.2	37,912.37
20年3月期	10,709	7,802	72.8	30,384.67

(参考) 自己資本 21年3月期 9,729百万円 20年3月期 7,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,503	△1,852	△299	4,661
20年3月期	2,827	△1,406	△171	4,321

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	282	18.7	4.0
21年3月期	—	0.00	—	1,700.00	1,700.00	436	19.3	5.0
22年3月期 (予想)	—	850.00	—	850.00	1,700.00		16.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,060	20.7	1,873	9.1	1,895	9.1	1,055	6.4	4,107.92
通期	23,482	17.3	4,512	15.3	4,555	14.3	2,583	14.3	10,057.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 259,400株 20年3月期 259,200株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,779株 20年3月期 2,779株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,740	28.6	3,933	40.7	3,975	40.8	2,139	44.9
20年3月期	15,348	33.0	2,795	83.2	2,823	84.8	1,476	107.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8,340.58	8,324.16
20年3月期	5,759.80	5,745.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	13,008		9,898		76.1		38,571.38	
20年3月期	10,932		8,036		73.5		31,340.57	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,898百万円 20年3月期 8,036百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,881	20.5	1,931	13.4	1,948	12.9	1,045	15.8	4,068.98
通期	23,100	17.0	4,544	15.5	4,578	15.2	2,501	16.9	9,738.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の大幅な減少や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など景気は急速に後退いたしました。また先行きについても、世界景気の一層の下振れ懸念や株式市場の変動の影響など景気の更なる下振れリスクが存在する状況でした。一方、当社サービスの対象である外食産業において、社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによる新規店も含めた全店ベースの全業態トータルの売上高は、平成20年1月～12月には101.3%と前年をわずかに上回ったものの、景気の影響を受け2月には98.0%、3月には98.6%と前年同月比を下回りました。

このように、より効果的な販促が必要とされる環境のもと、当社は当社サイトの価値を高めるための活動、及び基盤事業の拡大並びに関連事業の推進について、以下のとおり取り組んでまいりました。

①当社サイトの価値を高めるための活動

当社サイトの価値を高めるためには、PC・モバイル分野において機能強化や利便性向上によりメディアパワーを向上させることが重要だと考えております。具体的な施策としては、PCについては、9月に「ぐるなび」トップページの表示幅を740ピクセルから950ピクセルへ拡大し、全体的に見やすく情報を探しやすいようリニューアルいたしました。同月に、店舗ページやYouTubeで動画を公開できる「ぐるなびチャンネル」、Googleツールバー用「ぐるなび専用カスタムボタン」を公開しました。また、「みんなのロコミ」や「お店のブログ」といったユーザー・店舗参加型コンテンツの利用促進により、アクセス数の向上を図りました。

モバイルについては、パーソナライズ化と検索エンジン強化により利便性向上を図っております。7月にはイー・モバイル(株)の公式サイトとなり、国内すべての携帯キャリアの公式サイトとなりました。10月にはよりスムーズに検索ができ、店舗ページの雰囲気を視覚的に捉えられるよう各ページをリニューアルいたしました。11月にはNTTドコモiコンシェルへ情報提供、2月にはiウィジェットへ対応するなど、モバイルの新たな機能へも対応しております。

このような取組みにより、月間アクセス数は8.5億ページビュー、月間ユニークユーザー数は1,800万人、登録ユーザー数は平成21年4月8日現在で641万人となりました。

②基盤事業の拡大

基盤事業については、顧客満足度向上を最重要課題として営業を強化し、総加盟店舗数の増加及び単価の向上を図りました。具体的には、営業本部の人員を増強するとともに、全国13ヶ所の営業所を東日本、東京、大阪、西日本の4つのブロックに分け、各ブロックにて目標やノウハウを共有することで地方の営業強化を図りました。また、営業チームと巡回スタッフ、コールセンターが一丸となって多角的に加盟店をサポートする営業体制を確立いたしました。飲食店との絆を深める取り組みとしては、GONミーティング（戦略共有会議）を1月、4月、9月に全国で開催し、ぐるなびを活用した販促の成功事例を加盟店と共有いたしました。ぐるなび大学では、経営を支援する各種セミナーや、地方での開講にも注力し、開講数及び参加者数が増加いたしました。

新たに取り組んだ飲食店サポートの施策としては、「ぐるなびPRO for 飲食店」を飲食店の経営を支援するポータルサイトとして位置づけ、①経営サポートツール、②ページ編集機能（加盟店管理画面）、③コミュニティ機能に分類しリニューアルいたしました。特に経営サポートツールにおいては、従来の販促ツールやマーケティングデータを使いやすく配置するとともに、PC・モバイルで希望条件を登録した求職者に飲食店が直接オファーメールを送ることができる人材確保支援ツール「らくらく求人」、食材や備品の仕入れ支援、福利厚生サービス、セキュリティサービス、ぐるなびPROメンバー紹介等、飲食店の経営に役立つコンテンツ及び情報を拡充いたしました。飲食店のリピーター促進のための新たなサービス「ぐるなびタッチ」では、基本機能に加え、外食エンタメコンテンツ「ぐるまー」の追加や、2,000円キャッシュバックキャンペーンを実施し、認知度向上を図りました。

BtoB事業については、大手ビールメーカーの販売促進、携帯キャリアのキャンペーン、自治体による食材のキャンペーンといったプロモーションにより、企業や自治体、産地等と飲食店を結ぶネットワークの構築を進めております。また、ぐるなびPROメンバーという仕組みの理解促進につなげるべく「ぐるなびPRO for メンバー」トップページのリニューアルを行いました。

このような取組みにより、平成21年3月末現在、加盟店舗数は47,893店となり、加盟店舗数のうち、販促正会員店舗数（販促バックサービスを利用している加盟店舗数）は14,256店、ビギナー会員店舗数は33,637店となり、基盤事業の売上高は19,180百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

③関連事業の推進

関連事業については、「ぐるなび食市場」では、検索機能強化等により拡販を図るとともに、業務用商品や訳あり商品の販売を拡充いたしました。「ぐるなびデリバリー」では、PC版を9月に、モバイル版を10月にリニューアルし利便性向上を図りました。東京メトロと共同運営の東京おでかけサイト「Let's Enjoy TOKYO」では、したまちコメディ映画祭とタイアップして浅草線4駅に端末を設置し、駅の周辺情報の提供を試験的に行いました。

子会社のジョイジョイ(株)が結婚式会場情報を提供する「ぐるなびWedding」は、基盤事業での飲食店とのネットワークを活かし2次会の掲載店舗数を拡大しております。海外事業については、ぐるなび上海社が運営する「ぐるなび上海」及び「ぐるなび北京」はコンテンツ強化とメディアパワーの向上に取り組みました。

このような取組みにより、関連事業の売上高は831百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

一方、社会的な取組みについては、不況下にある日本の外食産業をサポートするため、忘年会シーズンである10月から年末にかけて電車内中吊りポスターなどの交通広告を展開し、忘年会シーズンをユーザーに喚起することで、飲食店の集客をサポートいたしました。シェフに向けては、日本の料理人の地位向上を目指す全国のシェフと食の専門家の祭典「ぐるなびシェフ フェスティバル」を6月に開催し、恒例の「ぐるなびシェフ BEST OF MENU」決勝審査会等を催しました。また、シェフにとって有益な情報やシェフ同士のコミュニケーションツールなどを提供するサービス「ぐるなびシェフ」を開設いたしました。

11月には「ぐるなび環境宣言」を制定し、翌月には飲食店のエコ活動をサポートするため、飲食店が自店でのエコ活動を発信する「飲食店のエコページ」を開設いたしました。同日、食に関するエコ情報や飲食店のエコ活動を紹介していく「ぐるなびエコサイト」を開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は順調に推移し、20,011百万円（前年同期比28.3%増）となりました。利益面では、営業利益は3,913百万円（前年同期比43.9%増）、経常利益は3,984百万円（前年同期比45.3%増）、当期純利益は2,259百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりです。

区分		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
基盤事業	飲食店販促サービス				
	販促パックサービス	10,733,409	68.8	14,265,053	71.3
	継続型サービス	2,772,508	17.7	3,081,916	15.4
	スポット型サービス	839,196	5.4	1,006,315	5.0
	小計	14,345,115	91.9	18,353,285	91.7
	プロモーション	668,085	4.3	827,115	4.1
	小計	15,013,200	96.2	19,180,401	95.8
	関連事業	589,248	3.8	831,040	4.2
	合計	15,602,449	100.0	20,011,441	100.0

次期の見通しについては、依然として厳しい経済状況が続くものと推測されますが、当社といたしましては引き続き、サイトの価値を高めるとともに、加盟飲食店の顧客満足度を重視し、総加盟店舗数の増加及び単価の向上、BtoB事業の強化、関連事業の強化等を図ることで、連結売上高予想は23,482百万円を見込んでおります。利益面では投資とコスト管理の徹底により、連結営業利益4,512百万円、連結経常利益4,555百万円、連結当期純利益2,583百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加339百万円、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加806百万円、サービス内容の向上を目的としたソフトウェアの増加289百万円、事務所増床に伴う敷金及び保証金の増加235百万円等により、2,220百万円増加し、12,929百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

負債につきましては、未払金の減少102百万円があったものの、未払法人税等の増加189百万円、リース債務の156百万円増加等により、284百万円増加し、3,191百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,976百万円増加したこと等により、1,935百万円増加し、9,738百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出261百万円、ソフトウェアの取得による支出1,259百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出262百万円、配当金の支払額279百万円等の減少要因があったものの、営業活動の結果得られた資金2,503百万円等により、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、4,661百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,503百万円（前年同期比11.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,882百万円があったものの、法人税等の支払額1,533百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,852百万円（前年同期比31.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出261百万円、ソフトウェアの取得による支出1,259百万円、事業拡大に係る事務所増床に伴う敷金及び保証金の差入れによる支出262百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は299百万円（前年同期比74.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払額279百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	60.1	80.8	80.6	72.8	75.2
時価ベースの自己資本比率（%）	—	1,075.6	408.3	725.5	392.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

- (注) 1. 平成17年3月期につきましては、非連結であったため、自己資本比率は当社単体の数値を記載していません。
2. 平成17年3月期につきましては、当社株式は非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載していません。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 当社グループは有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、通期1,700円（期末配当として1,700円）を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、通期1,700円（中間配当として850円、期末配当として850円）を予定しております。

当社は、今後もフリーキャッシュ・フローのレベルを十分に勘案の上、安定した配当の継続を重視してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成21年5月8日時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(事業について)

①営業成績の変動について

当社グループの収益構造及び成長要因は、加盟店の増加並びに1加盟店当たり収益の拡大に依存しているため、営業において飲食業界の景況感の影響を受けることにより業績は変動いたします。

平成21年3月期において基盤事業が連結売上高の95.8%を占めているため、計画通りに加盟店舗数及び1加盟店当たり収益が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社グループで運営している飲食店情報検索サイトについては、参入障壁が低いために多くの新規事業者が出現し、また複数の競合他社では同様の事業収益モデルに加え、紙媒体等複数の媒体との連携を行っております。当社グループではインターネットに特化した飲食店情報専門サイトとして、予約システム、クーポン、掲載情報を加盟飲食店自らが常時更新できる機能等、インターネットユーザーにとっては魅力的で、かつ加盟飲食店にとっては効果的な広告・販売促進ツールとなるコンテンツ作りを行い、また営業面においては、顧客である飲食店にとってインターネットを利用した広告・販売促進が如何に効果的であるかを提案し、チーム制の営業体制により加盟店との「絆」を深め共存共栄を志向した営業を展開するなど、競合他社との差別化を図ってまいりました。

今後もより魅力的なコンテンツ作りと顧客の立場に立った営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ユーザー数について

当社グループは『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟店を増加させることで収益増加を図っておりますが、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

④開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先(当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注)の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑤事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れております。ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名等に関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦加盟店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該加盟店の担当者から当該加盟店へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟店契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、当社グループから加盟店への改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスの評判が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑨今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として今後関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併または買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

⑩人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(システムセキュリティ及び個人情報の取扱いについて)

①システムセキュリティ及びシステムダウンによるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、当社グループの事業はインターネット接続環境及び社内外のコンピューターネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。当社グループでは、コンピューターネットワークにおけるセキュリティに関して、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入、社内コンピューターネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の取扱いについて

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を収集しております。このため当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し、取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報が外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(海外子会社について)

海外子会社においては、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

(その他)

ストックオプションの状況について

当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在、ストックオプションによる潜在株式数は2,040株で、期末発行済株式総数259,400株の0.8%となっており、将来行使された場合に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

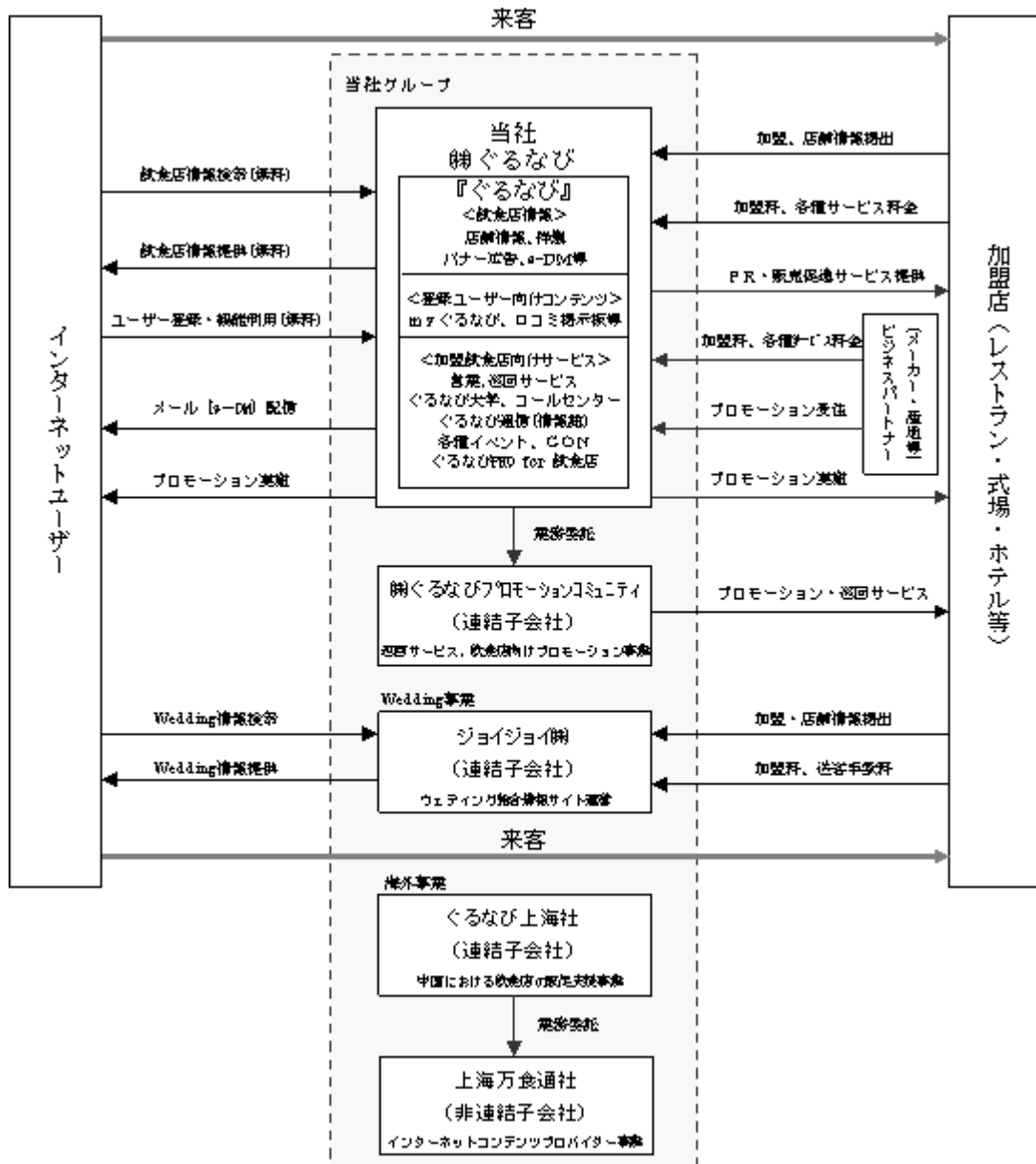
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（㈱ぐるなび）及び連結子会社3社、非連結子会社1社により構成されております。主な事業内容は、パソコン・携帯電話などによる飲食店のインターネット検索サービスその他関連する事業であります。

当社は、インターネット上で飲食店情報検索サイト『ぐるなび』（以下『ぐるなび』という。）を運営し、利用者（ユーザー）にレストラン、ファーストフード等のさまざまな飲食店情報を、パソコンをはじめ携帯電話、カーナビゲーション等の各種メディアにより無料で提供し、飲食店向けにはインターネットを活用したPR及び販売促進等のサービスを販売しております。当社グループは、『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることで飲食店のPR及び販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させます。同時に、営業スタッフによる販促支援、巡回スタッフによる巡回サービス、ぐるなび大学（飲食店向け販促講座）、ぐるなび通信（当社発行飲食店向け情報誌）、各種イベント開催、ぐるなびPRO for 飲食店（加盟店管理画面）、GON（マーケティングデータ）といったサービスツールを活用し、基盤事業の拡大と関連事業を強化することで事業収益の増加を図っております。

このような取り組みにより、平成21年3月31日現在で総掲載店舗数は約50万店、うち有料の加盟店舗数は47,893店あります。また、加盟店舗には販促パックサービス（月間50千円以上の広告・販促の年間プラン）を利用している「販促正会員」14,256店と、販促正会員以外の「ビギナー会員」33,637店があります。

また、当社グループは上記の『ぐるなび』の運営に加え、ジョイジョイ㈱によるウェディング事業、㈱ぐるなびプロモーションコミュニティによる飲食店向けプロモーション事業、ぐるなび上海社による海外事業を行っております。なお、ぐるなび上海社は当社の非連結子会社である上海万食通社へ『ぐるなび上海』サイト運営を業務委託しております。事業系統図は以下のとおりです。



(関係会社の状況)

(平成21年 3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジョイジョイ(株)	東京都千代田区	112	結婚式場等のウェディング総合情報サイト運営	100.0	サイト運営の管理業務、オフィスの転貸、役員兼務あり。
(株)ぐるなびプロモーションコミュニティ	東京都千代田区	230	飲食店への巡回を通じた情報提供・情報収集業務、(株)ぐるなびの商品およびサービスの案内・申込み取次業務、セールスプロモーション事業	100.0	加盟店の巡回、オフィスの転貸、役員兼務あり。
咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司 略称：ぐるなび上海社 (注) 1	中国(上海市)	650	中国におけるインターネットを活用した飲食店のPRおよび販促活動支援事業	95.4	債務保証、役員兼務あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(事業コンセプト)

私たちは常に社会の変化を見つめ、“レストランのサポーター”として価値あるサービスを提案します。時代とともに進化する“食のトータルサイト”を通して、常に満足していただける情報を提供します。

(企業理念)

“日本発、世界へ”

「食」に繊細なこだわりを持つ国民性を生かし、日本ならではのオリジナリティあふれるビジネスを展開します。

この企業理念の実現のために、以下の方針を掲げております。

- ① 「私たちは顧客（飲食店とネットユーザー）の満足を第一に考えます。」
 - ・ 飲食店に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
 - ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。
- ② 「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」
 - ・ 常に社員が進化（注）しながら、夢を持って働ける職場環境を考えます。
 - ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
 - ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。
- ③ 「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」
 - ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
 - ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
 - ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。
- ④ 「私たちは健全な事業利益と株主への正当な配当を考えます。」
 - ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
 - ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
 - ・ その結果として、株主への正当な配当を約束します。

（注）私たちは常に進化します。

- 4つの進化 →
- ・ ぐるなびは常に勉強して進化します。
 - ・ ぐるなびは皆様方の力を借りて進化します。
 - ・ ぐるなびは皆様方の知恵を借りて進化します。
 - ・ ぐるなびは21世紀の食生活を豊かにするために進化し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、“レストランのサポーター”および“食のトータルサイト”を事業コンセプトとして、経営方針の中に、飲食店に対してデータベースをフルに機能させた有益なサービスを提供し、ネットユーザーに対して楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供することを掲げております。このため、売上高、経常利益、当期純利益の持続的な成長を図ることはもとより、加盟店舗数の拡大、1加盟店当たりの収益拡大を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが今度とも成長を続けていくため、『ぐるなび』サイトの価値の増大を図り、加盟店舗数の拡大と1加盟店当たりの収益拡大による基盤事業の成長を図ってまいります。また、基盤事業の成長の過程において構築した飲食店との間の強力なコミュニケーション力を活用し、BtoB事業を本格展開してまいります。以上の活動を通じて、「飲食店のことはぐるなびにきけ」と云われる企業を目指してまいります。

具体的な戦略は次のとおりであります。

①基盤事業の成長

全国約50万店の飲食店最新情報店舗データベースを活用することで、『ぐるなび』の飲食店業界における認知度の確立、総加盟店舗数の増加、ネットユーザーへの精度の高い情報提供、及びメーカー等のプロモーションの母体の構築を図ります。これらを『ぐるなび』のブランド力及び徹底したプロセス管理を活用して実施することで、ユーザーの利便性を確保するとともに競争力と収益基盤の拡大を図ってまいります。

また、加盟店の当社サービスに対する一層の満足度向上を図ります。そこで当社では、個人主体の営業活動からチーム体制での営業活動へと体制を変更したことで、店舗とのつながりを強化するとともに、(株)ぐるなびプロモーションコミュニティのスタッフが販促正会員の店舗を巡回し、当社サービスの案内及び申込の取り次ぎ、並びに情報の提供と収集を行い、販促正会員の満足度向上と当社サービスの増額利用、紹介による新規販促正会員獲得を図るといった施策を開始し、人的なコミュニケーションの強化等を行い、顧客満足の上を推進してまいります。

②オリジナルBtoB事業の確立へ向けて

基盤事業確立の過程において構築した飲食店との間の強力なコミュニケーション力を活用し、15兆円市場である外食産業とそれを取り巻く産業の活性化を推進することで、BtoB事業の本格展開を図ってまいります。

具体的には、飲食店と関わりのある食材会社、人材派遣会社、不動産会社等の事業者を対象としたビジネスパートナー（ぐるなびPROメンバー）の会員をネットワーク化します。会員に対して、『ぐるなびPRO』（当社BtoBサイト）を通じ、飲食店店舗情報、トレンド情報、SNSによる飲食店と会員とのコミュニティ、GON（マーケティングデータ）の提供を行います。同時に、飲食店向けの商品サンプリング、調査、告知等のプロモーション販売を一層強化してまいります。

③関連事業の強化

・ウェディング事業の強化

ウェディング事業については、広告掲載型モデルでは後発であるために競合他社が存在し、競争優位性は必ずしもあるとはいえない状況であります。こうした中、『ぐるなび』のノウハウ・営業力・メディアパワーを活かし、インターネットを媒体に事業展開していくことで効率的かつ迅速な事業拡大を目指し、より利便性の高いウェディングの総合情報サイトとして競争力を高めてまいります。

・海外展開

海外事業展開の第一歩として、急成長をしているアジア圏の中でも特に食に対するこだわりの強い中国上海市にて、現地の方々を対象としたサイトを立ち上げました。今後、日本でのノウハウを活かしながらも、同サイトを現地の環境、文化、ニーズに柔軟に対応して発展させ、海外におけるぐるなび事業の成功モデルを確立し、当社グループ事業のグローバル化に取り組んでまいります。

④『ぐるなび』サイトの価値の増大

当社グループは、『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより、飲食店のPR及び販売促進支援ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟店を増加させることで収益増加を図っております。具体的には、PC及びモバイルにおいて、機能の強化、情報の充実化、提携強化等を行ってまいります。また、SNS・ブログ等のソーシャルメディアからの誘導を図るべく、APIサービスを提供することでユーザーの拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループのサービスの対象である外食業界は、景気の急速な悪化、中食市場の伸張、新規店と既存店あるいは業態間での競争、客層の変化など、楽観視できない状況が続くと思われまます。

かかる環境の下、当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであると認識しております。

①ブランド力の強化

当社グループのビジネスにおいてブランド力があるということは『ぐるなび』の媒体価値の向上につながっております。当社グループは今までになかった『ぐるなび』という食に関するサイトの立ち上げを行い、これを認知していただくことによりブランドを築き、ユーザーに対して飲食店を選ぶ際『ぐるなび』を見てから選ぶというライフスタイルを定着させてまいりました。しかしながら、後発他社との競争もあり、より圧倒的なブランド力を築き上げていくことが当社の課題であります。

②ユーザー利用の促進

・ページビュー数

ページビュー数の増加は加盟店にとって『ぐるなび』の媒体価値を高めることにつながります。また、加盟店の情報をユーザーに提供するだけでなく、BtoC等の事業を展開していくためにもページビュー数を増加させることが重要です。現状では平成21年3月期中で月間8.5億ページビューですが、これを増加させていくことが課題であります。

・ぐるなび会員（登録ユーザー）数

当社ではぐるなび会員という制度を設定しております。これは、ユーザーが属性を登録することによって『ぐるなび』の機能をより便利に利用できるものであります。このぐるなび会員制度によってユーザーの囲い込みを行うと同時に、ユーザーの利用傾向の分析や、加盟店の販促にも利用することができます。このようにぐるなび会員の獲得は、当社のビジネスをより進化させていくためには不可欠となっております。現状では平成21年4月8日現在でぐるなび会員数は641万人ですが、今後ユーザーが会員登録をすることによるメリットを強化して、ぐるなび会員数を維持・増加させることが課題であります。

③顧客満足度の向上

今後、更なる収益拡大を図るには、顧客満足度を向上させなければなりません。営業本部の人員増強、チーム制・ブロック制の営業体制の導入、営業チーム・巡回スタッフ・コールセンターが一丸となった多角的な加盟店サポートの強化、ぐるなび大学の強化により顧客満足度の向上に努めておりますが、これをさらに向上させていくことが課題であります。

④人材の確保

当社グループの事業の拡大において、優秀な従業員の確保は不可欠であり、また、そうした人材の定着が重要であります。当社グループでは、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築やコンプライアンス上重要な問題について迅速な把握を行う経営体制の構築に取り組むなど、労働環境の整備及び改善を課題と認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,371,956	4,711,766
受取手形及び売掛金	2,325,294	3,131,993
たな卸資産	16,284	—
仕掛品	—	15,096
繰延税金資産	224,632	257,507
未収入金	619,678	805,700
その他	134,144	208,600
貸倒引当金	△312,372	△420,722
流動資産合計	7,379,618	8,709,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	177,590	278,255
リース資産(純額)	—	116,671
その他(純額)	280,499	258,657
有形固定資産合計	※1 458,089	※1 653,584
無形固定資産		
のれん	53,055	89,193
リース資産	—	31,931
ソフトウェア	1,905,528	2,195,350
その他	36,194	94,843
無形固定資産合計	1,994,778	2,411,319
投資その他の資産		
投資有価証券	79,960	73,722
繰延税金資産	47,830	90,434
敷金及び保証金	707,850	943,381
その他	※2 40,921	※2 46,850
投資その他の資産合計	876,562	1,154,388
固定資産合計	3,329,430	4,219,293
資産合計	10,709,049	12,929,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,061	118,388
リース債務	—	42,251
未払法人税等	941,114	1,130,415
ポイント引当金	17,157	23,145
未払金	1,231,378	1,128,564
前受金	269,980	271,359
その他	219,016	254,120
流動負債合計	2,761,710	2,968,246
固定負債		
リース債務	—	114,581
負ののれん	137,667	107,074
その他	7,013	1,200
固定負債合計	144,680	222,856
負債合計	2,906,390	3,191,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,327,100	2,329,350
資本剰余金	2,877,580	2,879,830
利益剰余金	2,900,613	4,877,557
自己株式	△315,026	△315,026
株主資本合計	7,790,267	9,771,712
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,000	△42,602
評価・換算差額等合計	1,000	△42,602
少数株主持分	11,390	9,022
純資産合計	7,802,658	9,738,131
負債純資産合計	10,709,049	12,929,234

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,602,449	20,011,441
売上原価	2,662,445	3,542,584
売上総利益	12,940,004	16,468,856
販売費及び一般管理費	※1 10,219,382	※1 12,555,076
営業利益	2,720,621	3,913,779
営業外収益		
受取利息	9,470	10,693
負ののれん償却額	15,296	30,592
為替差益	—	31,780
その他	1,793	2,091
営業外収益合計	26,559	75,159
営業外費用		
支払利息	—	4,788
自己株式取得費用	43	—
為替差損	4,474	—
営業外費用合計	4,517	4,788
経常利益	2,742,663	3,984,150
特別損失		
固定資産除却損	※2 151,299	※2 73,339
リース資産処分損	※3 6,539	※3 2,071
投資有価証券評価損	—	26,237
過年度時間外手当	47,799	—
特別損失合計	205,638	101,649
税金等調整前当期純利益	2,537,025	3,882,501
法人税、住民税及び事業税	1,231,874	1,713,877
法人税等調整額	△133,496	△75,478
法人税等合計	1,098,378	1,638,398
少数株主損失(△)	△67,334	△14,905
当期純利益	1,505,981	2,259,007

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,324,250	2,327,100
当期変動額		
新株の発行	2,850	2,250
当期変動額合計	2,850	2,250
当期末残高	2,327,100	2,329,350
資本剰余金		
前期末残高	2,874,730	2,877,580
当期変動額		
新株の発行	2,850	2,250
当期変動額合計	2,850	2,250
当期末残高	2,877,580	2,879,830
利益剰余金		
前期末残高	1,781,413	2,900,613
当期変動額		
剰余金の配当	△179,447	△282,063
合併に伴う代用自己株式の交付	△207,334	—
当期純利益	1,505,981	2,259,007
当期変動額合計	1,119,199	1,976,944
当期末残高	2,900,613	4,877,557
自己株式		
前期末残高	△499,939	△315,026
当期変動額		
合併に伴う自己株式の取得	△9,832,380	—
合併に伴う代用自己株式の交付	10,017,292	—
当期変動額合計	184,912	—
当期末残高	△315,026	△315,026
株主資本合計		
前期末残高	6,480,455	7,790,267
当期変動額		
新株の発行	5,700	4,500
剰余金の配当	△179,447	△282,063
合併に伴う自己株式の取得	△9,832,380	—
合併に伴う代用自己株式の交付	9,809,958	—
当期純利益	1,505,981	2,259,007
当期変動額合計	1,309,812	1,981,444
当期末残高	7,790,267	9,771,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,395	1,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,395	△43,602
当期変動額合計	2,395	△43,602
当期末残高	1,000	△42,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,395	1,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,395	△43,602
当期変動額合計	2,395	△43,602
当期末残高	1,000	△42,602
少数株主持分		
前期末残高	74,893	11,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,503	△2,368
当期変動額合計	△63,503	△2,368
当期末残高	11,390	9,022
純資産合計		
前期末残高	6,553,953	7,802,658
当期変動額		
新株の発行	5,700	4,500
剰余金の配当	△179,447	△282,063
合併に伴う自己株式の取得	△9,832,380	—
合併に伴う代用自己株式の交付	9,809,958	—
当期純利益	1,505,981	2,259,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,107	△45,971
当期変動額合計	1,248,704	1,935,473
当期末残高	7,802,658	9,738,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,537,025	3,882,501
減価償却費	759,596	1,082,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68,580	108,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△419,147	△807,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,582	1,188
未収入金の増減額 (△は増加)	△154,064	△188,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,894	35,326
未払金の増減額 (△は減少)	434,661	△130,576
前受金の増減額 (△は減少)	△4,882	3,096
その他	218,336	44,008
小計	3,446,418	4,030,834
利息及び配当金の受取額	9,383	10,736
利息の支払額	—	△4,788
法人税等の支払額	△628,406	△1,533,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,827,396	2,503,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,700	△261,814
ソフトウェアの取得による支出	△953,256	△1,259,520
投資有価証券の取得による支出	△79,960	△20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△245,203	△262,162
敷金及び保証金の回収による収入	2,201	25,439
連結子会社株式の追加取得による支出	△12,500	—
子会社出資金の取得による支出	—	△67,470
その他	—	△7,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,406,419	△1,852,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	103,810
短期借入金の返済による支出	—	△103,810
株式の発行による収入	5,700	4,500
配当金の支払額	△177,675	△279,823
その他	—	△24,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,975	△299,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,115	△11,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,251,115	339,810
現金及び現金同等物の期首残高	2,960,805	※ 4,321,956
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	110,034	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,321,956	※ 4,661,766

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 ジョイジョイ株式会社 株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司	(1)連結子会社の数 3社 ジョイジョイ株式会社 株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司 (2)非連結子会社の数 1社 上海万食通互联网技术有限公司 (3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちジョイジョイ株式会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司 の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 仕掛品 移動平均法による原価法	① たな卸資産 仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,030千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>② 有価証券 その他の有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② ポイント引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は500千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は、16,284千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 485,488千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 691,218千円
※2 _____	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 6,379千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,495,304千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">105,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">43,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,299千円</td> </tr> </table> <p>※3 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,539千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	201,104千円	ポイント引当金繰入額	756千円	給与手当	3,495,304千円	建物及び構築物	2,254千円	ソフトウェア	105,294千円	ソフトウェア仮勘定	43,750千円	計	151,299千円	ソフトウェア	5,777千円	工具器具備品	762千円	計	6,539千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">306,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,430,161千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(ソフトウェア仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">7,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,339千円</td> </tr> </table> <p>※3 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,071千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	306,680千円	ポイント引当金繰入額	5,988千円	給与手当	4,430,161千円	ソフトウェア	65,727千円	その他(ソフトウェア仮勘定)	7,612千円	計	73,339千円	ソフトウェア	1,909千円	その他(工具器具備品)	162千円	計	2,071千円
貸倒引当金繰入額	201,104千円																																						
ポイント引当金繰入額	756千円																																						
給与手当	3,495,304千円																																						
建物及び構築物	2,254千円																																						
ソフトウェア	105,294千円																																						
ソフトウェア仮勘定	43,750千円																																						
計	151,299千円																																						
ソフトウェア	5,777千円																																						
工具器具備品	762千円																																						
計	6,539千円																																						
貸倒引当金繰入額	306,680千円																																						
ポイント引当金繰入額	5,988千円																																						
給与手当	4,430,161千円																																						
ソフトウェア	65,727千円																																						
その他(ソフトウェア仮勘定)	7,612千円																																						
計	73,339千円																																						
ソフトウェア	1,909千円																																						
その他(工具器具備品)	162千円																																						
計	2,071千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	258,930	270	—	259,200
合計	258,930	270	—	259,200
自己株式(注)2,3				
普通株式	2,577	88,580	88,378	2,779
合計	2,577	88,580	88,378	2,779

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株引受権又は新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、合併に伴う自己株式の取得による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少は、合併に伴う代用自己株式の交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	179,447	700	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	282,063	利益剰余金	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注）				
普通株式	259,200	200	—	259,400
合計	259,200	200	—	259,400
自己株式				
普通株式	2,779	—	—	2,779
合計	2,779	—	—	2,779

（注）普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	282,063	1,100	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	436,255	利益剰余金	1,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,371,956千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,321,956千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に合併した㈱インターネット及び東京より受け入れた資産及び引き受けた負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">192,313千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,861千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,175千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">64,634千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">152,963千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,597千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	4,371,956千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	4,321,956千円	流動資産	192,313千円	固定資産	2,861千円	資産合計	195,175千円	流動負債	64,634千円	固定負債	152,963千円	負債合計	217,597千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,711,766千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,661,766千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ172,377千円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,711,766千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	4,661,766千円
現金及び預金勘定	4,371,956千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円																								
現金及び現金同等物	4,321,956千円																								
流動資産	192,313千円																								
固定資産	2,861千円																								
資産合計	195,175千円																								
流動負債	64,634千円																								
固定負債	152,963千円																								
負債合計	217,597千円																								
現金及び預金勘定	4,711,766千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000千円																								
現金及び現金同等物	4,661,766千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">690,932</td> <td style="text-align: right;">341,461</td> <td style="text-align: right;">349,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">557,962</td> <td style="text-align: right;">181,348</td> <td style="text-align: right;">376,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,249,149</td> <td style="text-align: right;">522,975</td> <td style="text-align: right;">726,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">276,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">464,921千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">740,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">222,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,821千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	254	165	89	ソフトウェア	690,932	341,461	349,470	その他	557,962	181,348	376,614	合計	1,249,149	522,975	726,173	1年内	276,046千円	1年超	464,921千円	合計	740,968千円	支払リース料	222,187千円	減価償却費相当額	215,575千円	支払利息相当額	8,821千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>主にコンピューター及びその周辺機器であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">593,872</td> <td style="text-align: right;">375,961</td> <td style="text-align: right;">217,911</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">490,618</td> <td style="text-align: right;">258,789</td> <td style="text-align: right;">231,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,084,745</td> <td style="text-align: right;">634,967</td> <td style="text-align: right;">449,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">237,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">463,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	254	216	38	ソフトウェア	593,872	375,961	217,911	その他	490,618	258,789	231,828	合計	1,084,745	634,967	449,777	1年内	237,922千円	1年超	225,700千円	合計	463,623千円	支払リース料	285,975千円	減価償却費相当額	275,037千円	支払利息相当額	10,468千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	254	165	89																																																														
ソフトウェア	690,932	341,461	349,470																																																														
その他	557,962	181,348	376,614																																																														
合計	1,249,149	522,975	726,173																																																														
1年内	276,046千円																																																																
1年超	464,921千円																																																																
合計	740,968千円																																																																
支払リース料	222,187千円																																																																
減価償却費相当額	215,575千円																																																																
支払利息相当額	8,821千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	254	216	38																																																														
ソフトウェア	593,872	375,961	217,911																																																														
その他	490,618	258,789	231,828																																																														
合計	1,084,745	634,967	449,777																																																														
1年内	237,922千円																																																																
1年超	225,700千円																																																																
合計	463,623千円																																																																
支払リース料	285,975千円																																																																
減価償却費相当額	275,037千円																																																																
支払利息相当額	10,468千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	79,960

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	73,722

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について減損処理をしており、投資有価証券評価損26,237千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員26名	当社取締役6名 当社従業員16名 当社監査役4名 当社相談役1名	当社取締役3名 当社従業員4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 2,440株	普通株式 2,440株	普通株式 760株
付与日	平成13年9月28日	平成15年8月29日	平成16年3月31日
権利確定条件	付与日(平成13年9月28日)以降権利確定日(平成15年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月29日)以降権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年3月31日)以降権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年9月28日 至 平成15年9月30日	自 平成15年8月29日 至 平成17年6月30日	自 平成16年3月31日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成19年9月30日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員39名	当社従業員9名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,220株	普通株式 380株
付与日	平成17年11月25日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成17年11月25日)以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月21日)以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年11月25日 至 平成19年6月30日	自 平成18年4月21日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	1,220	380
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	1,220	380
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	150	440	320	—	—
権利確定	—	—	—	1,220	380
権利行使	150	40	80	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	400	240	1,220	380

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	20,000	22,500	22,500	370,000	326,637
行使時平均株価 (円)	119,528	131,262	116,417	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 16名 当社監査役 4名 当社相談役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 39名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 2,440株	普通株式 760株	普通株式 1,220株
付与日	平成15年8月29日	平成16年3月31日	平成17年11月25日
権利確定条件	付与日（平成15年8月29日）以降権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年3月31日）以降権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年11月25日）以降権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年8月29日 至 平成17年6月30日	自 平成16年3月31日 至 平成17年6月30日	自 平成17年11月25日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 9名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 380株
付与日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日（平成18年4月21日）以降権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月21日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	400	240	1,220	380
権利確定	—	—	—	—
権利行使	200	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	200	240	1,220	380

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 （円）	22,500	22,500	370,000	326,637
行使時平均株価 （円）	251,466	—	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 205,220</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 72,225</p> <p>未払事業税否認 73,853</p> <p>減価償却超過額 43,416</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 8,966</p> <p>リース料否認 6,011</p> <p>決算賞与否認 56,339</p> <p>ポイント引当金 6,983</p> <p>その他 8,242</p> <p>繰延税金資産小計 481,258</p> <p>評価性引当金 <u>△208,795</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>272,462</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>住民税均等割等 0.7</p> <p>評価性引当額の増加額 0.7</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.3</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 218,884</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額等 109,242</p> <p>未払事業税否認 88,843</p> <p>減価償却超過額 75,400</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 10,942</p> <p>リース料否認 2,860</p> <p>決算賞与否認 31,592</p> <p>ポイント引当金 9,420</p> <p>投資有価証券評価損 10,678</p> <p>その他 10,256</p> <p>繰延税金資産小計 568,120</p> <p>評価性引当金 <u>△220,179</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>347,941</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 (株)インターネットなび東京
事業の内容 東京のイベント・おでかけ情報サイト「Let's Enjoy TOKYO」を東京地下鉄株式会社と共同で運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
株主構成の明瞭化及び事業再編による経営効率化並びに相乗効果
 - (3) 企業結合日
平成19年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、(株)インターネットなび東京を消滅会社とする吸収合併
 - (5) 企業結合後企業の名称
(株)ぐるなび
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
連結財務諸表(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
3. 被取得企業の取得原価及び内訳
(株)ぐるなびの普通株式 9,809,958千円
4. 株式種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式種類別の合併比率
(株)インターネットなび東京の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0000394株
 - (2) 合併比率の算定方法
当社は(株)キャピタル・ストラテジー・コンサルティングを、(株)インターネットなび東京はASGマネジメント(株)を、それぞれ独立の第三者算定機関として算定を依頼し、合併当事会社間において協議の上、合併比率について合意しました。
なお、第三者算定機関である(株)キャピタル・ストラテジー・コンサルティング及びASGマネジメント(株)は、合併比率の算定に当たり、当社については市場株価平均法を用いて株式価値分析を行い、(株)インターネットなび東京については、その保有する資産の大部分が当社株式であること、主たる事業としてLet's Enjoy TOKYO事業を有していることから、修正簿価純資産法及びDCF(ディスカウントキャッシュフロー)法を用いて株式価値分析を行っております。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
交付した株式数 88,378株
交付した株式の評価額 9,809,958千円
5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん
152,963千円
 - (2) 発生原因
取得原価が企業結合時の純資産の評価額を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	192,313千円
固定資産	2,861千円
資産合計	195,175千円
流動負債	64,634千円
固定負債	152,963千円
負債合計	217,597千円

なお、上記の他に㈱インターネットなび東京が保有する当社の株式88,580株から代用自己株式として交付される88,378株を控除した202株を、自己株式として引き継いでおります。

7. 企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	210,345千円
営業損失	89,654千円
経常損失	41,569千円
税金等調整前当期純損失	41,297千円
当期純損失	41,740千円
1株当たり当期純損失	162.79円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業の名称

（1）結合企業

㈱ぐるなび

（2）被結合企業

咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司

（以下「ぐるなび上海社」）

2. 企業結合の法的形式

出資持分の譲受

3. 取引の概要

当社は、ぐるなび上海社について、当社と一体となった推進体制を構築するため、平成20年4月30日に出資持分を株式会社滝久雄投資研究所（持分比率35.00%）及び加藤義和株式会社（持分比率2.14%）より譲受しました。これにより出資持分は54.29%から91.43%へと変更されました。

4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

5. 子会社出資金の追加取得に関する事項

（1）取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金	67,470千円
--------	----------

取得原価	67,470千円
------	----------

（2）発生したのれん

① のれんの金額

67,470千円

② のれんの発生原因

追加取得したぐるなび上海社の取得原価が、追加取得した持分割合に対応する受入純資産の額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却しております。

（共通支配下の取引等）

1. 結合企業等の名称

（1）結合企業

㈱ぐるなび

（2）被結合企業

咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司

（以下「ぐるなび上海社」）

2. 企業結合の法的形式

第三者割当増資

3. 取引の概要

当社は、営業の増強、財務体質の強化を目的としたぐるなび上海社の第三者割当増資を全額引受け、平成20年7月28日に300百万円払込みました。これにより、出資持分は91.43%から95.38%へと変更されました。

4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

5. 子会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

第三者割当増資引受による出資持分の取得

取得の対価

現金及び預金	300,000千円
取得原価	300,000千円

(2) 発生したのれん

① のれんの金額

12,358千円

② のれんの発生原因

当社の第三者割当増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割合を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を上回っていたことによるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結グループは、飲食店販促支援事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フジトラベルセンター	東京都大田区	10,000	飲食店経営	—	兼任1人	—	会議費	793	—	—
	(株)大江戸	東京都中央区	10,000	飲食業	—	—	当社加盟店	販促サービス利用	1,392	売掛金前受金	112 44
	(株)エヌケービー	東京都千代田区	99,930	交通広告事業	—	兼任1人	—	広告売上	13,903	売掛金前受金	2,772 2,982
	(株)インターネットなび東京	東京都千代田区	10,000	情報サービス事業	(被所有)直接 34.2	兼任1人	—	合併に伴う資産の受入	195,175	—	—
								合併に伴う負債の受入	217,597	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。
3. (株)エヌケービーは、当社の取締役会長である滝久雄とその近親者が議決権の61%を直接保有しております。なお、(株)NK Bホールディングスの子会社であった(株)エヌケービーは、平成19年4月20日付けで、(株)NK Bホールディングスに吸収合併されております。また、吸収合併の効力発生と同時に存続会社である(株)NK Bホールディングスの商号は(株)エヌケービーに変更されております。
4. (株)フジトラベルセンターは、(株)エヌケービーの子会社であります。なお、(株)フジトラの親会社であった(株)フジトラベルセンターは、平成19年4月20日付けで、(株)NK Bホールディングスに吸収合併されております。また、吸収合併の効力発生と同時に(株)フジトラの商号は(株)フジトラベルセンターに変更されております。
5. (株)大江戸は、当社の取締役である湧井真由美の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
6. 当社の取締役会長である滝久雄は、(株)エヌケービー及び(株)フジトラベルセンターの代表取締役社長を兼任しており、当社と(株)エヌケービー及び(株)フジトラベルセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引に該当しております。
7. (株)インターネットなび東京は、当社取締役及び主要株主である滝久雄とその近親者が議決権の過半数(所有割合61.0%)を直接保有してございました。
8. (株)インターネットなび東京との合併の取引条件等の詳細については、連結財務諸表及び財務諸表等における注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社及び子会社	㈱滝久雄投資研究所	東京都 大田区	10,000	投資事業	—	役員の兼任	出資持分の譲受	63,577	—	—

(注) 1. 当社取締役及び主要株主である滝久雄が、議決権の過半数(所有割合100.0%)を直接保有しております。

2. 連結子会社

咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司

(以下、ぐるなび上海社)の出資持分を追加取得したもので、取得価額については第三者機関の算定結果を参考にして決定しております。

3. ぐるなび上海社の出資持分を追加取得の詳細については、連結財務諸表等の注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	30,384.67円	1株当たり純資産額	37,912.37円
1株当たり当期純利益金額	5,873.29円	1株当たり当期純利益金額	8,806.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,858.48円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,789.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,505,981	2,259,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,505,981	2,259,007
期中平均株式数(株)	256,412	256,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	648	506
(うち新株引受権)	(38)	—
(うち新株予約権)	(610)	(506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>(子会社出資持分譲受及び増資について)</p> <p>平成20年4月16日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるぐるなび上海社(正式名称: 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司)の出資持分譲受及び増資の全額引受けを下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 出資持分譲受の概要</p> <p>①譲受価額 67,470千円</p> <p>②譲受日 平成20年4月30日付で譲受を行いました。</p> <p>③譲受出資持分数</p> <table border="0"><tr><td>株式会社滝久雄投資研究所</td><td>持分比率35.00%</td></tr><tr><td>加藤義和株式会社</td><td>持分比率 2.14%</td></tr></table> <p>(2) 子会社の増資の内容</p> <p>① 増資額 300百万円</p> <p>② 払込期日 平成20年7月下旬(予定)</p> <p>なお、中国当局による認可手続きの進行状況によっては、払込期日が遅延する可能性があります。</p> <p>③ 割当先 株式会社ぐるなび(100%)</p> <p>④ 増資前資本金 350百万円 増資後資本金 650百万円</p> <p>⑤ 増資の理由 営業体制の増強、財務体質の強化を目的としております。</p> <p>(3) 子会社の概要</p> <p>① 会社名 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司</p> <p>② 代表者名 久保証一郎</p> <p>③ 本社所在地 中華人民共和国上海市</p> <p>④ 設立年月日 平成17年11月8日</p> <p>⑤ 事業の内容 上海におけるインターネットを活用した飲食店のPR及び販促活動支援事業</p> <p>なお、上記出資持分譲受及び増資後の当社出資比率は95.38%(出資持分譲受及び増資前54.29%)となります。</p>	株式会社滝久雄投資研究所	持分比率35.00%	加藤義和株式会社	持分比率 2.14%	
株式会社滝久雄投資研究所	持分比率35.00%				
加藤義和株式会社	持分比率 2.14%				

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018,363	4,084,504
受取手形	—	3,612
売掛金	2,320,117	3,119,263
仕掛品	15,632	14,139
前払費用	124,059	195,579
繰延税金資産	224,632	251,565
未収入金	619,369	805,145
その他	7,559	12,276
貸倒引当金	△312,372	△420,722
流動資産合計	7,017,360	8,065,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	257,305	409,772
減価償却累計額	△82,404	△134,552
建物(純額)	174,900	275,220
工具、器具及び備品	666,676	777,078
減価償却累計額	△396,749	△526,625
工具、器具及び備品(純額)	269,927	250,453
リース資産	—	136,296
減価償却累計額	—	△19,624
リース資産(純額)	—	116,671
有形固定資産合計	444,827	642,345
無形固定資産		
のれん	15,200	—
ソフトウェア	1,895,205	2,141,917
ソフトウェア仮勘定	34,299	71,573
リース資産	—	31,931
その他	1,894	1,894
無形固定資産合計	1,946,599	2,247,317
投資その他の資産		
投資有価証券	79,960	73,722
関係会社株式	385,000	385,000
関係会社出資金	190,000	563,849
関係会社長期貸付金	180,000	180,000
長期前払費用	451	—
繰延税金資産	119,655	240,406
敷金及び保証金	704,696	940,582
その他	40,470	40,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資損失引当金	△176,473	△371,014
投資その他の資産合計	1,523,759	2,053,016
固定資産合計	3,915,187	4,942,679
資産合計	10,932,548	13,008,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,616	115,547
リース債務	—	42,251
未払金	1,246,793	1,114,165
未払法人税等	937,944	1,102,595
未払消費税等	168,551	200,891
前受金	257,497	246,566
預り金	25,780	22,686
ポイント引当金	17,157	23,145
その他	15,410	19,111
流動負債合計	2,751,752	2,886,960
固定負債		
リース債務	—	114,581
負ののれん	137,667	107,074
その他	6,748	1,200
固定負債合計	144,415	222,856
負債合計	2,896,168	3,109,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,327,100	2,329,350
資本剰余金		
資本準備金	2,877,580	2,879,830
資本剰余金合計	2,877,580	2,879,830
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,146,725	5,004,071
利益剰余金合計	3,146,725	5,004,071
自己株式	△315,026	△315,026
株主資本合計	8,036,379	9,898,225
純資産合計	8,036,379	9,898,225
負債純資産合計	10,932,548	13,008,043

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,348,456	19,740,183
売上原価	2,889,143	3,895,283
売上総利益	12,459,313	15,844,899
販売費及び一般管理費	※1 9,663,412	※1 11,911,291
営業利益	2,795,900	3,933,608
営業外収益		
受取利息	※2 11,019	※2 10,840
負ののれん償却額	15,296	30,592
その他	1,017	1,921
営業外収益合計	27,333	43,354
営業外費用		
自己株式取得費用	43	—
支払利息	—	1,668
その他	1	—
営業外費用合計	44	1,668
経常利益	2,823,189	3,975,294
特別損失		
固定資産除却損	※3 149,044	※3 73,339
リース資産処分損	※4 6,539	※4 2,071
投資損失引当金繰入額	76,579	194,540
投資有価証券評価損	—	26,237
過年度時間外手当	47,799	—
特別損失合計	279,963	296,190
税引前当期純利益	2,543,226	3,679,104
法人税、住民税及び事業税	1,229,524	1,687,379
法人税等調整額	△163,179	△147,684
法人税等合計	1,066,345	1,539,695
当期純利益	1,476,881	2,139,409

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,324,250	2,327,100
当期変動額		
新株の発行	2,850	2,250
当期変動額合計	2,850	2,250
当期末残高	2,327,100	2,329,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,874,730	2,877,580
当期変動額		
新株の発行	2,850	2,250
当期変動額合計	2,850	2,250
当期末残高	2,877,580	2,879,830
資本剰余金合計		
前期末残高	2,874,730	2,877,580
当期変動額		
新株の発行	2,850	2,250
当期変動額合計	2,850	2,250
当期末残高	2,877,580	2,879,830
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,056,626	3,146,725
当期変動額		
剰余金の配当	△179,447	△282,063
合併に伴う代用自己株式の交付	△207,334	—
当期純利益	1,476,881	2,139,409
当期変動額合計	1,090,099	1,857,346
当期末残高	3,146,725	5,004,071
利益剰余金合計		
前期末残高	2,056,626	3,146,725
当期変動額		
剰余金の配当	△179,447	△282,063
合併に伴う代用自己株式の交付	△207,334	—
当期純利益	1,476,881	2,139,409
当期変動額合計	1,090,099	1,857,346
当期末残高	3,146,725	5,004,071
自己株式		
前期末残高	△499,939	△315,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
合併に伴う自己株式の取得	△9,832,380	—
合併に伴う代用自己株式の交付	10,017,292	—
当期変動額合計	184,912	—
当期末残高	△315,026	△315,026
株主資本合計		
前期末残高	6,755,667	8,036,379
当期変動額		
新株の発行	5,700	4,500
剰余金の配当	△179,447	△282,063
合併に伴う自己株式の取得	△9,832,380	—
合併に伴う代用自己株式の交付	9,809,958	—
当期純利益	1,476,881	2,139,409
当期変動額合計	1,280,711	1,861,846
当期末残高	8,036,379	9,898,225
純資産合計		
前期末残高	6,755,667	8,036,379
当期変動額		
新株の発行	5,700	4,500
剰余金の配当	△179,447	△282,063
合併に伴う自己株式の取得	△9,832,380	—
合併に伴う代用自己株式の交付	9,809,958	—
当期純利益	1,476,881	2,139,409
当期変動額合計	1,280,711	1,861,846
当期末残高	8,036,379	9,898,225

売上原価明細書

区分	注記 番号	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第20期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	449,744	14.9	624,681	15.9
II 外注費		675,661	22.5	898,105	22.9
III 経費		1,883,875	62.6	2,405,140	61.2
総システム運営費用		3,009,282	100.0	3,927,927	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,702		15,632	
合計	3,020,984		3,943,560		
期末仕掛品たな卸高	15,632		14,139		
他勘定振替高	※2	116,208		34,137	
当期売上原価		2,889,143		3,895,283	

※1 経費のうち、主たるものは次のとおりであります。

項目	第19期 (千円)	第20期 (千円)
業務委託費	543,389	545,045

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	第19期 (千円)	第20期 (千円)
ソフトウェア	116,208	34,137

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,030千円減少しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産除く） 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(4) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金</p> <p>ぐるなび会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) ポイント引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 投資損失引当金</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当事業年度は500千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
偶発債務 保証債務 連結子会社であるぐるなび上海社(正式名称: 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司)の金融機関からの借入99,709千円(700万人 民元)に対して、債務保証をしております。	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">720,079千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">480,272千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">422,898千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">210,468千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">756千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,087,711千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,422,015千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">678,554千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">298,942千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	720,079千円	販売手数料	480,272千円	販売促進費	422,898千円	貸倒引当金繰入額	210,468千円	ポイント引当金繰入額	756千円	給与手当	3,087,711千円	業務委託費	1,422,015千円	賃借料	678,554千円	減価償却費	298,942千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">767,699千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">438,557千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">452,505千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">306,682千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,372千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,988千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,919,521千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,786,544千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">987,775千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">363,734千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	767,699千円	販売手数料	438,557千円	販売促進費	452,505千円	貸倒引当金繰入額	306,682千円	貸倒損失	9,372千円	ポイント引当金繰入額	5,988千円	給与手当	3,919,521千円	業務委託費	1,786,544千円	賃借料	987,775千円	減価償却費	363,734千円
広告宣伝費	720,079千円																																						
販売手数料	480,272千円																																						
販売促進費	422,898千円																																						
貸倒引当金繰入額	210,468千円																																						
ポイント引当金繰入額	756千円																																						
給与手当	3,087,711千円																																						
業務委託費	1,422,015千円																																						
賃借料	678,554千円																																						
減価償却費	298,942千円																																						
広告宣伝費	767,699千円																																						
販売手数料	438,557千円																																						
販売促進費	452,505千円																																						
貸倒引当金繰入額	306,682千円																																						
貸倒損失	9,372千円																																						
ポイント引当金繰入額	5,988千円																																						
給与手当	3,919,521千円																																						
業務委託費	1,786,544千円																																						
賃借料	987,775千円																																						
減価償却費	363,734千円																																						
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> </table>	受取利息	2,232千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,232千円</td></tr> </table>	受取利息	2,232千円																																		
受取利息	2,232千円																																						
受取利息	2,232千円																																						
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">105,294千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">43,750千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">149,044千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	105,294千円	ソフトウェア仮勘定	43,750千円	計	149,044千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">65,727千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">7,612千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">73,339千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	65,727千円	ソフトウェア仮勘定	7,612千円	計	73,339千円																										
ソフトウェア	105,294千円																																						
ソフトウェア仮勘定	43,750千円																																						
計	149,044千円																																						
ソフトウェア	65,727千円																																						
ソフトウェア仮勘定	7,612千円																																						
計	73,339千円																																						
<p>※4 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,777千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">762千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	5,777千円	工具器具備品	762千円	計	6,539千円	<p>※4 リース資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,909千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,071千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	1,909千円	工具器具備品	162千円	計	2,071千円																										
ソフトウェア	5,777千円																																						
工具器具備品	762千円																																						
計	6,539千円																																						
ソフトウェア	1,909千円																																						
工具器具備品	162千円																																						
計	2,071千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1, 2	2,577	88,580	88,378	2,779
合計	2,577	88,580	88,378	2,779

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、合併に伴う自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、合併に伴う代用自己株式の交付による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,779	—	—	2,779
合計	2,779	—	—	2,779

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">557,962</td> <td style="text-align: right;">181,348</td> <td style="text-align: right;">376,614</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">623,307</td> <td style="text-align: right;">292,066</td> <td style="text-align: right;">331,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,181,524</td> <td style="text-align: right;">473,579</td> <td style="text-align: right;">707,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">447,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,333千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,617千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	254	165	89	工具、器具及び備品	557,962	181,348	376,614	ソフトウェア	623,307	292,066	331,241	合計	1,181,524	473,579	707,944	1年内	267,204千円	1年超	447,129千円	合計	714,333千円	支払リース料	207,242千円	減価償却費相当額	199,714千円	支払利息相当額	8,617千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 主にコンピューター及びその周辺機器であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">490,618</td> <td style="text-align: right;">258,789</td> <td style="text-align: right;">231,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">550,062</td> <td style="text-align: right;">342,762</td> <td style="text-align: right;">207,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,040,934</td> <td style="text-align: right;">601,768</td> <td style="text-align: right;">439,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">229,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">216,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,899千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">267,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,254千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建 物	254	216	38	工具、器具及び備品	490,618	258,789	231,828	ソフトウェア	550,062	342,762	207,300	合計	1,040,934	601,768	439,165	1年内	229,086千円	1年超	216,813千円	合計	445,899千円	支払リース料	277,007千円	減価償却費相当額	267,558千円	支払利息相当額	10,254千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建 物	254	165	89																																																														
工具、器具及び備品	557,962	181,348	376,614																																																														
ソフトウェア	623,307	292,066	331,241																																																														
合計	1,181,524	473,579	707,944																																																														
1年内	267,204千円																																																																
1年超	447,129千円																																																																
合計	714,333千円																																																																
支払リース料	207,242千円																																																																
減価償却費相当額	199,714千円																																																																
支払利息相当額	8,617千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建 物	254	216	38																																																														
工具、器具及び備品	490,618	258,789	231,828																																																														
ソフトウェア	550,062	342,762	207,300																																																														
合計	1,040,934	601,768	439,165																																																														
1年内	229,086千円																																																																
1年超	216,813千円																																																																
合計	445,899千円																																																																
支払リース料	277,007千円																																																																
減価償却費相当額	267,558千円																																																																
支払利息相当額	10,254千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額等
72,225	109,242
投資損失引当金否認	投資損失引当金否認
71,824	151,002
未払事業税否認	未払事業税否認
73,002	86,457
減価償却超過額	減価償却超過額
43,361	75,400
一括償却資産損金算入限度超過額	一括償却資産損金算入限度超過額
8,839	8,880
リース料否認	リース料否認
5,644	2,860
ポイント引当金否認	ポイント引当金否認
6,983	9,420
決算賞与否認	決算賞与否認
54,163	27,771
その他	投資有価証券評価損
8,242	10,678
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
344,287	491,971
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 (株)インターネットなび東京
事業の内容 東京のイベント・おでかけ情報サイト「Let's Enjoy TOKYO」を東京地下鉄株式会社と共同で運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
株主構成の明瞭化及び事業再編による経営効率化並びに相乗効果
 - (3) 企業結合日
平成19年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、(株)インターネットなび東京を消滅会社とする吸収合併
 - (5) 企業結合後企業の名称
(株)ぐるなび
2. 個別財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
個別財務諸表(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
3. 被取得企業の取得原価及び内訳
(株)ぐるなびの普通株式 9,809,958千円
4. 株式種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
 - (1) 株式種類別の合併比率
(株)インターネットなび東京の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0000394株
 - (2) 合併比率の算定方法
当社は(株)キャピタル・ストラテジー・コンサルティングを、(株)インターネットなび東京はASGマネジメント(株)を、それぞれ独立の第三者算定機関として算定を依頼し、合併当事会社間において協議の上、合併比率について合意しました。
なお、第三者算定機関である(株)キャピタル・ストラテジー・コンサルティング及びASGマネジメント(株)は、合併比率の算定に当たり、当社については市場株価平均法を用いて株式価値分析を行い、(株)インターネットなび東京については、その保有する資産の大部分が当社株式であること、主たる事業としてLet's Enjoy TOKYO事業を有していることから、修正簿価純資産法及びDCF(ディスカウントキャッシュフロー)法を用いて株式価値分析を行っております。
 - (3) 交付株式数及びその評価額
交付した株式数 88,378株
交付した株式の評価額 9,809,958千円
5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん
152,963千円
 - (2) 発生原因
取得原価が企業結合時の純資産の評価額を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	192,313千円
固定資産	2,861千円
資産合計	195,175千円
流動負債	64,634千円
固定負債	152,963千円
負債合計	217,597千円

なお、上記の他に㈱インターネットなび東京が保有する当社の株式88,580株から代用自己株式として交付される88,378株を控除した202株を、自己株式として引き継いでおります。

7. 企業結合が事業年度開始日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	210,345千円
営業損失	89,654千円
経常損失	41,569千円
税引前当期純損失	41,297千円
当期純損失	41,740千円
1株当たり当期純損失	162.79円

(概算額の算定方法)

企業結合が事業年度開始日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業の名称

（1）結合企業

ぐるなび

（2）被結合企業

咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司

（以下「ぐるなび上海社」）

2. 企業結合の法的形式

出資持分の譲受

3. 取引の概要

当社は、ぐるなび上海社について、当社と一体となった推進体制を構築するため、平成20年4月30日に出資持分を株式会社滝久雄投資研究所（持分比率35.00%）及び加藤義和株式会社（持分比率2.14%）より譲受しました。これにより出資持分は54.29%から91.43%へと変更されました。

4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

5. 子会社出資金の追加取得に関する事項

（1）取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金	67,470千円
--------	----------

取得原価	67,470千円
------	----------

（2）発生したのれん

① のれんの金額

67,470千円

② のれんの発生原因

追加取得したぐるなび上海社の取得原価が、追加取得した持分割合に対応する受入純資産の額を上回ったことによるものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却しております。

（共通支配下の取引等）

1. 結合企業等の名称

（1）結合企業

ぐるなび

（2）被結合企業

咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司

（以下「ぐるなび上海社」）

2. 企業結合の法的形式

第三者割当増資

3. 取引の概要

当社は、営業の増強、財務体質の強化を目的としたぐるなび上海社の第三者割当増資を全額引受け、平成20年7月28日に300百万円払込みました。これにより、出資持分は91.43%から95.38%へと変更されました。

4. 実施した会計処理の概要

「連結財務諸表原則 第四 五 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて会計処理をしております。

5. 子会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

第三者割当増資引受による出資持分の取得

取得の対価

現金及び預金	300,000千円
取得原価	300,000千円

(2) 発生したのれん

① のれんの金額

12,358千円

② のれんの発生原因

当社の第三者割当増資引受による取得の対価に増資前の少数株主持分割合を乗じた額が、増資による当社持分変動に対応する受入純資産の額を上回っていたことによるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,340.57円	1株当たり純資産額	38,571.38円
1株当たり当期純利益金額	5,759.80円	1株当たり当期純利益金額	8,340.58円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,745.28円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,324.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,476,881	2,139,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,476,881	2,139,409
期中平均株式数(株)	256,412	256,506
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	648	506
(うち新株引受権)	(38)	—
(うち新株予約権)	(610)	(506)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株	平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権 普通株式 1,600株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(子会社出資持分譲受及び増資について)</p> <p>平成20年4月16日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるぐるなび上海社(正式名称: 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司)の出資持分譲受及び増資の全額引受けを下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 出資持分譲受の概要</p> <p>①譲受価額 67,470千円</p> <p>②譲受日 平成20年4月30日付で譲受を行いました。</p> <p>③譲受出資持分数</p> <p>株式会社滝久雄投資研究所 持分比率35.00%</p> <p>加藤義和株式会社 持分比率 2.14%</p> <p>(2) 子会社の増資の内容</p> <p>① 増資額 300百万円</p> <p>② 払込期日 平成20年7月下旬(予定)</p> <p>なお、中国当局による認可手続きの進行状況によっては、払込期日が遅延する可能性があります。</p> <p>③ 割当先 株式会社ぐるなび(100%)</p> <p>④ 増資前資本金 350百万円 増資後資本金 650百万円</p> <p>⑤ 増資の理由 営業体制の増強、財務体質の強化を目的としております。</p> <p>(3) 子会社の概要</p> <p>① 会社名 咕嘟妈咪(上海)信息咨询有限公司</p> <p>② 代表者名 久保証一郎</p> <p>③ 本社所在地 中華人民共和国上海市</p> <p>④ 設立年月日 平成17年11月8日</p> <p>⑤ 事業の内容 上海におけるインターネットを活用した飲食店のPR及び販促活動支援事業</p> <p>なお、上記出資持分譲受及び増資後の当社出資比率は95.38%(出資持分譲受及び増資前54.29%)となります。</p>	